

# 農村社会の政治風土（一）

——滋賀県湖北地域の地元意識と政治的保守——

大 橋 松 行

## 一、問題の所在

「日本の政治風土の中には、依然として『動』のない部分が多い。しかし日本の近代化は、これまでもはげしい外からのイムパクトをうけながらも、それが社会の解体を導かず、伝統的様式を維持しながら、『動』を吸収して徐々に変容し、状況適応をとげたところに特色がある」と篠原一教授は日本の政治風土の特徴をこのように指摘する。そこで氏は、日本の政治風土を論ずる場合には、国民のカルチャーを問題にしなければならぬとし、まず第一に、権力ないし「公」に対する国民の態度を問題としてとりあげる。この問題に対して氏は、日本国民の政治風土は権威主義的であると結論づけている。ここでの権威主義は二つの意味内容をもっている。一

つは今なお国民の中に根強く残存している伝統的権威主義であり、いま一つは、新しい社会関係の成立した結果として生じてきた変形的な権威主義である。とくに後者は、消費的大衆社会の出現によって強化された私的合理主義と巨大社会のおりなす力学の結果生じたもので、その特徴は、私的利益と抵触する権威ないし権力に対しては人々は鋭く反抗するが、しかし権威が自己の身辺から遠ざかるにつれ、それに対する感度は鈍化するということであると指摘する。<sup>(2)</sup>

第二に、日本人の政治に対する態度を規定しているものとして、国民の状況に対する姿勢の問題をとりあげる。これについては、氏は、日本では「する」の論理ではなく、「なる」の論理が支配的であると指摘する。このことは、日本人は政治に対して現世主義的であると同時に、危機がヴィジブルに

ならない限り、状況に対して極めて樂觀主義的であり、すべてがより予定調和的であることを意味し、それらは日本人の政治に対する寡欲<sup>(3)</sup>が大きな原因になっているという。

そして、現代の日本国民の政治風土、言葉をかえていえば、デモクラシーに対する国民の基本的態度が類型的に「義務型」を基調としながら、「参加型」「抵抗型」がやや不分明な形で混合している形態へ移行していると考えられている。つまり都市部では「抵抗型」や「参加型」が台頭してきているにもかかわらず、農村部では依然として受け身の「義務型」が根強く残存している。しかし、それらは基本的に固定したものでなく状況によっては変容する流動的なものとしてとらえられる<sup>(4)</sup>。

このような篠原教授の見解をベースにして、本稿では日本の政治風土の基底的要素を濃厚に内包していると思われる農村社会の政治風土に考察の焦点をしぼり、具体的に滋賀県の湖北地域の現状を若干分析することによって、前述の諸特徴を検証してみることによって主要目的を限定しようと思う。ただ、ここでの政治風土を一般的概念としてどのようにとらえられるかという問題が出てくるが、ここでは政治文化<sup>(5)</sup>(political culture)とほぼ同義的なものとして理解しておこうと思う。

そこで次に、政治文化とは何かという概念規定の問題が出てくるが、現在のところ政治文化の定義は学者によって種々

雑多になされているというのが現状である。その意味では多元的な概念であるが、ここではさしづめ、G・アーモンドの定義をあげておこう。彼は、「国民の政治文化とは、その国民の中で特殊に配分されている政治的対象に対する指向のパターンのことである<sup>(6)</sup>」と規定する。そして、政治文化という言葉<sup>(7)</sup>を、何よりも政治的な指向 (Orientation)——政治システムとそのさまざまな部分に向う態度、ならびにそのシステムにおける自己の役割に向う態度——にかかわっているものと理解している。また彼がいう「指向」とは、対象と関係との内面化された局面にかかわっているもので、それは認知的 (cognitive) 指向 (政治システム、その諸役割およびそれを占有する者、そのインプット、アウトプットについての知識と信条を含む)、感情的 (affective) 指向 (政治システムやその役割、人員、パフォーマンスについての感情)、評価的 (evaluational) 指向 (政治的対象についての判断と意見)、を意味内容として含んでいる<sup>(8)</sup>。このように政治文化を定義づけても、それはひとつの全体社会のより大きな文化の一部をなすにとどまるものであり、その意味では、政治文化は一般的な文化に影響されるひとつの下位文化 (subculture) として位置づけられる。と同時に、政治文化は政治システムの性格と作動能力との関連で当該社会の文化 (上位文化) に一定の影響を及ぼす相互作用的なものであるともいえよう。

ところでD・カヴァナーは、政治文化を分析上の抽象概念、すなわち何か決定的要因というよりは、むしろ間接的に影響力をもつ一要因として理解したうえで、政治文化アプローチの有効性を次のように説明する。その第一は、「一定の政治システムに対する市民の態度は、その政治システムに対してなされる種々の要求、それらの要求が表出される方法、それに対するエリート達の反応、一般の人々からのシステム支持の確保——要するに政治システムの作動を条件づける諸々の指向に明らかに影響を及ぼす」と考えられるがゆえに、「政治文化アプローチは、政治システムと文化との相互作用を論述なり分析する能力を高め、またわれわれは行動と態度とを区別することによって、諸々の政治システムなり政治構造が作用する際に現われる諸々の相違点を文化概念によって説明することが可能となる」。第二に、「政治文化と政治システムの作用との関係の本質を理解することにより、漸進的な政治変動をもたらす手段をよりよく識別することができる」。

確かに政治文化はその性格上、基本的に秩序志向を傾向性としてもつが、それはまた、政治教育という過程を通じて変容され、新たに創造されるのであって、その変化は政治変動と深く結びついているといえる<sup>10)</sup>。そこで重要なことは、石田雄教授が指摘するように、歴史の発展の中で、どの点に連続性を見出し、どの点にどのような形での変化を見出すかと

いう点である。つまり、「歴史に絶対的断絶がありえない以上、一見極端な断絶とみられる変化の中にも連続性を見出さなければならぬ<sup>11)</sup>」ということである。

そこで本論を考察するにあたっては、農村社会の政治風土（より限定的には地意識と政治的保守）の変容過程を政治的近代化の過程として、歴史的連続性の中でとらえるという方法を探ることにしたい。もとより当該社会における政治システムは、国家レベルの政治システムの一つの下位システムとして位置づけられるものであるから、その限りでは両者の関係は相互連関的である。だがその社会がそれを包摂する全体社会からの影響を受けながらも、相対的にはあるが、その社会独自の地域特性を具備し、多少の変化を伴いながらも、その特性を維持・存続させてきているということを社会的事実として認識しなければならない。したがって、そのような社会に位置づけられる政治システム（市町村レベルおよびそれと県レベルとの中間に位置づけられる地域レベルの政治システム）も相対的独自性をもつものとして理解することも可能である。ただ、本来のそこでの政治主体は当該社会に居住する地域住民、とりわけ有権者であるが、彼らの政治に対する認識や態度や行動の態様如何が、政治風土の具体的内容を本質的に決定するといってもいいすぎではないであろう。そのように理解すれば、一農村社会としての湖北地域の

社会構造、経済構造、文化構造や、湖北住民の意識構造等との関連で、多様な視角から政治現象を分析することが要請されるわけであるが、本稿ではそれへの前段作業として、まず一九八〇年六月に執行された衆参同時選挙における湖北の政治動態と、湖北票の構造的変容過程を若干考察することにした。

## 二、衆参同時選挙にみる湖北の政治図式

### I 同時選挙における湖北での焦点と問題点

湖北における今次同時選挙での主要な関心は、自民党が衆議院で三議席を獲得して湖国での△革保逆転▽を実現する↓その勢いを参議院地方区に連動させて現職の望月邦夫候補を勝利させる↓そのために議員の空白地帯である湖北から第三の公認候補を立てるといふ戦略戦術をとったことに対して湖北の有権者がどのような対応を示すかということにあった。

自民党のこのような戦略戦術は、中道革新勢力の参議院地方区における選挙協力体制への対応策としてとられたものであるといえる。

結果的には、自民党は元新自由クラブ県連代表の桐畑好春を第三の公認候補として立てて選挙戦を展開したのであるが、最下位当選の瀬崎博義候補（共産党）に一四、二五九票の大差をつけられて次点で落選した。また参議院の望月候補

も湖北での優勢を生かしきれず、中道革新連合勢力（社会党・公明党・民社党・社会民主連合等）が擁立する前大津市長の山田耕三郎候補に小差で敗れたのである。望月候補のこのような形での敗北は、自民党や自民党支持者あるいは自民党系保守の人々の全く予期せざるところであったが、桐畑候補の結果に対する見方はそれとはかなり異なっていた。つまり、桐畑候補の落選はむしろ当然の結果であるという受けとめ方が支配的であったのである。なぜそのように受けとめられたのか。その主要な要因を探ることが必要であろう。

湖北には、今なお政治に関する「伝説」ないし「風説」が根強く残存している。その一例として、「湖北の保守には仲間同士が競り合えば競り合うほど票を集める」という選挙力学や、「湖北の保守票田は、地元意識が強く燃えれば一丸となる」といったものをあげることができる。前者は△競争の原理▽が主体であり、後者は△同調の原理▽が主体となっている。この両者が特殊な形で結合することによって、相互に強めあうところに湖北の政治的保守の特殊性がみられるといふわけである。したがってここでは集団（組織）間の競争と集団（組織）内の同調との結びつきをそれらを包摂するより大きな集団（組織）内の競争と同調との結びつきとの関連で問題とするわけであるが、以下でそれについて若干言及してみよう。

いまゲームの場を湖北一市三郡（長浜市、坂田郡、東浅井郡、伊香郡）に限定し、そこでのゲームの態様を自民党滋賀県支部連合会（以下県支部連合会とする）、有力二候補（田中派の山下元利、中曽根派の宇野宗祐）の後援会、桐畑陣営の三つの組織集団間（しかし、これらの組織は全国組織としての自民党の一構成単位であるから、その意味では組織内での競争と同調ということになる）についてみてみることにする。

県支部連合会は組織目標として、①衆議院での革保逆転、②参議院地方区での議席死守の二つをあげた。だが前者の組織目標は至上命令的なものではなく、むしろ「期待する」という程度のものであった。これには複雑な内部事情が絡っているのである。湖北は行政的に「南厚北薄」といわれるように、概して恵まれておらず、それに対する潜在的不満が湖北住民の深層部に蓄積しており、それが「保守票二七、八万票といわれながら、三人当選を目指さないのは両大物の県連私物化」という批判となって噴出し、それを県支部連合会が湖北から第三の公認候補を擁立するということで抑えたのである。しかし、県支部連合会の本心は、衆議院が無風選挙になれば参議院選挙に不利であるから、公認候補を三人立てることによって、保守同士を競合させ、それによって湖北の保守票を掘りおこし、それを参議院地方区に連動させるという政

治的判断に基づいて、いわば便宜的に桐畑候補を△あて馬▽的存在として位置づけることにあったと思われる。

そのように理解すれば、桐畑陣営と有力二候補との間で結ばれた△湖北協定▽、すなわち①前職二候補は湖北での後援会活動を凍結・修正する、②選挙カーの乗り入れは、立候補のごあいさつと最後のお願ひだけに限定する、③立会演説会は代理弁士が行う、④個人演説会は行わない、⑤移動事務所は置かない、という五項目からなる協定をどのように位置づけたらよいのであろうか。これを一般的にみればデモクラシーの基本原理である競争性に対する意識の欠落の産物といえよう。<sup>(12)</sup>しかし、この社会的事実を、湖北有権者（とくに保守系の人々）の論理あるいは発想に理解を示しながら、同時にこれを比較可能な形で普遍的な基準の上で分析すれば、△湖北協定▽に対する見方も変わってくる。<sup>(13)</sup>つまり湖北の保守層の論理あるいは発想は、議員の空白地帯である湖北から当選者を出すことによって行政的不公平を是正するということを大前提としているのであり、そのためには県内の保守票を三等分して各候補がほぼ均等に得票できるように調整する。しかし、新人の桐畑候補と他の有力二候補との力量差は歴然としているので、保守間の競争が実質的に対等な形で行われるには、有力二候補に一定のハンディを付して派閥次元でのトップ当選争いに歯止めをかける必要がある。だがこのハン

ディーは強制できるものではなく、きわめて消極的な「協力」あるいは「節度ある協力」という形での「同意」に基づいて設置されざるをえない。そこで、一般的にみれば競争性を排除したような内容を盛り込んだ△湖北協定▽が結ばれたのであるが、それは湖北の保守層にとってはむしろ「競争の機会均等」を実質的に保障するひとつの重要な要素として受けとられている。つまり彼らにとって△湖北協定▽は「デモクラシーそのもの」であったのである。言葉をかえていえば、湖北の保守層はゼロ・サム的な競争を排除し、非ゼロ・サムの競争をすることを主張したのであるといえる。

この△湖北協定▽が成立したことによって、湖北一市三郡の保守系議員約一八〇人で構成されている市町議会議員連絡協議会（湖北議連）が桐畑支持を機関決定したのであるが、現実には厳しいものがあった。このことは湖北の自民党系保守の人々の次のようなことばである程度裏づけられている。①「湖北の保守票田は空白というが、それはウソ。地元選出の代議士がいなくても、地図は色分けされた」、②「底流で湖北が一本となったのは昔。湖北一市一二町がそれぞれ利害対立しているうえに、県議・市議の支持者たちは、宇野・山下両後援会と重複。参院選候補とアベックだからとの大義名分で、みんな顔を連ねているが互いに腹のさぐり合い」（宇野系長浜市議）、③「党員の立場からすれば三人当選を大切

に考えねばならないが、後援会員としては、まずウチの先生ということになる。まあ「節度ある」後援会活動ということになりますかね」（安元満・山下後援会木之本支部長）<sup>(14)</sup>。

この一例からのみ解釈すれば、深層部においてはゼロ・サムの競争が行われていたと理解されかねない。確かに桐畑候補の落選は、本来非ゼロ・サムの競争が行われるべき状況において、結果的にゼロ・サムの競争が行われたことに原因を見出すことができるのだが、しかしそれは、湖北におけるよりもむしろ湖北以外の地域におけるゼロ・サムの競争の熾烈さが主要な原因になっていると思われる。そのことを具体的なデーターを分析することによって究明しなければならぬ。それは同時に、地域住民の意識構造の変容過程、とりわけ△地元意識▽の変容過程の分析を伴うことになる。そこで、ここでいう地元意識を富田信男教授の類型化に基づいて、①地元利益を願って形成される意識、②もっとダイレクトに個人的な恩恵授受やパーソナルな付き合いを通じて形成される地元候補としての有権者の側の意識、③いわゆる「身内意識」に由来する地元意識<sup>(15)</sup>と一応理解したうえで、地元票の具体的な流れを分析することによって地元意識と政治的保守との関連を説明していく作業をすすめることにしよう。

## II 各党派・勢力の選挙別得票状況

表1 湖北における自由民主党の選挙別得票数・得票率

	衆議院			参議院全国区			参議院地方区		
	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対
長 浜 市	15,904	59.8	43.1	11,132	46.4	30.2	10,903	43.9	29.6
山 東 町	3,576	50.0	40.4	3,225	47.5	36.4	3,083	43.9	34.8
伊 吹 町	2,575	66.2	55.2	1,862	54.1	39.9	1,946	54.9	41.7
米 原 町	3,231	47.7	35.4	2,632	40.8	28.9	2,428	36.1	26.6
近 江 町	2,312	47.5	39.7	1,871	43.3	32.1	1,595	36.4	27.4
坂 田 郡	11,694	51.5	41.1	9,591	45.7	33.7	9,052	41.8	31.8
浅 井 町	5,124	71.0	59.7	4,350	63.8	50.7	3,986	55.6	46.4
虎 姫 町	2,082	64.9	46.5	1,546	51.4	34.5	1,430	45.4	31.9
湖 北 町	3,716	69.4	58.2	2,634	56.7	41.3	2,471	51.5	38.7
び わ 町	3,258	68.8	58.3	2,553	57.4	45.7	2,408	51.3	43.1
東 浅 井 郡	14,180	69.1	56.6	11,803	62.4	47.1	10,295	52.0	41.1
高 月 町	4,312	74.6	63.3	2,695	54.2	39.6	2,692	49.8	39.5
木之本町	4,931	80.3	64.4	2,787	53.4	36.4	3,280	58.4	42.8
余 呉 町	2,918	85.5	77.2	1,611	56.5	42.6	1,831	58.5	48.4
西浅井町	2,419	73.7	63.8	1,704	57.2	44.9	1,850	58.4	48.8
伊 香 郡	14,577	78.3	66.1	8,797	54.9	39.9	9,653	55.7	43.8
1 市 3 郡	56,355	63.8	50.1	41,323	51.7	36.8	39,903	47.7	35.5
滋 賀 県	302,081	54.5	41.1	228,777	44.7	31.1	228,559	42.5	31.1

註：① 当該表は1980年6月22日執行の衆参同時選挙のものである。

② 相対＝相対得票率，絶対＝絶対得票率

③ 当該表は『選挙の記録』（滋賀県選挙管理委員会，1980年）により作成。

表1は自民党の選挙別得票数・得票率を示したものである。これによれば自民党の各選挙における県全体の得票数に対する湖北での得票数の比率は、衆議院一八・七％、参議院全国区一八・一％、参議院地方区一七・五％となり、県全体の有権者に対する湖北有権者の比率（一五・三％）からみれば、自民党の湖北での得票率は相当高いといえる。その意味では湖北の有権者は概して政治的保守であるといえるし、湖北は一応保守地盤として位置づけられうる。しかし、有権者の衆議院と参議院地方区に対する対応の仕方には大きな差異性が存在したことを看過してはならない。基礎票（参議院全国区票）の指数を一〇〇とすれば、衆議院は一三六・四となるが、参議院地方区は九六・六となる。この結果から次のような特徴を指摘することができるだろう。①衆議院での相対得票率が六三・八％、絶対得票率が五〇・一％という高い得票率は、湖北から公認候補を立てたことに対する地元有権者の「期待感」を伴った好意的認識が投票行動に大きく反映されたとみること

表2 湖北における中道革新勢力の選挙別得票数・得票率

	衆 議 院			参議院全国区			参議院地方区		
	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対
長 浜 市	8,152	30.7	22.1	7,203	30.0	19.5	10,728	43.1	29.1
山 東 町	3,181	44.5	36.0	2,599	38.3	29.4	3,359	47.8	38.0
伊 吹 町	1,138	29.3	24.4	1,054	30.6	22.6	1,281	36.1	27.5
米 原 町	2,938	43.4	32.2	2,608	40.5	28.6	3,487	51.9	38.2
近 江 町	2,219	45.5	38.1	1,754	40.6	30.1	2,410	55.1	41.4
坂 田 郡	9,473	41.8	33.3	8,015	38.2	28.2	10,537	48.6	37.0
浅 井 町	1,506	20.9	17.5	1,280	22.7	14.9	2,293	32.0	26.7
虎 姫 町	773	24.1	17.3	876	29.1	19.6	1,263	40.1	28.2
湖 北 町	1,148	21.4	18.0	1,094	23.5	17.1	1,637	34.2	25.6
び わ 町	982	20.8	17.6	920	20.7	16.5	1,564	33.3	28.0
東 浅 井 郡	4,409	21.5	17.6	4,170	22.0	16.7	6,757	34.1	27.0
高 月 町	1,038	18.0	15.2	1,281	25.7	18.8	1,999	37.0	29.4
木之本町	905	14.7	11.8	1,562	29.9	20.4	1,866	33.2	24.4
余 呉 町	373	10.9	9.9	830	29.1	22.0	1,082	34.5	28.6
西浅井町	736	22.4	19.4	883	29.7	23.3	1,123	35.4	29.6
伊 香 郡	3,052	16.4	13.8	4,556	28.4	20.7	6,070	35.0	27.5
1 市 3 郡	25,082	28.4	22.3	23,944	29.9	21.3	34,092	40.8	30.3
滋 賀 県	180,911	32.6	24.6	157,594	30.8	21.4	237,346	44.2	32.3

註：① 当該表は1980年6月22日執行の衆参同時選挙のものである。

② 中道革新勢力とは社会党・公明党・民社党・社会民主連合を指す。

③ 相対＝相対得票率，絶対＝絶対得票率。

④ 当該表は『選挙の記録』（滋賀県選挙管理委員会・1980年）により作成。

ができる。②だが参議院地方区の望月候補は一部の地域（伊吹町、木之本町、余呉町、西浅井町）を除いて基礎票を下回る得票しかできず、衆議院票の望月候補への連動率は、一市三郡七〇・八％、長浜市六八・六％、坂田郡七七・四％、東浅井郡七二・六％、伊香郡六六・二％で、県全体の七五・七％、湖北以外の地域の七六・八％と比較すれば、坂田郡を除いて相当低いことがわかる。一方、衆議院での自民党得票数に占める桐畑票の割合をみると、一市三郡七〇・〇％（三九、四四五票）、長浜市七二・四％（一一、五〇八票）、坂田郡四六・七％（五、四五六票）、東浅井郡七五・一％（一〇、六五四票）、伊香郡八一・一％（一一、八二七票）となり、坂田郡以外では望月候補の得票を上回る結果となっている。このことは衆議院で自民党候補に投ぜられた地元票の七割が桐畑票であるが、その票の構造は、湖北での投票率の高さ（八〇・三％、県全体は七六・八％）をも考慮にいくと、保守票（構造的保守票、保守的浮



表3 湖北における日本共産党の選挙別得票数・得票率

	衆議院			参議院全国区			参議院地方区		
	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対	得票数	相対	絶対
長 浜 市	2,516	9.5	6.8	1,350	5.6	3.7	3,224	13.0	8.7
山 東 町	393	5.5	4.4	189	2.8	2.1	579	8.3	6.5
伊 吹 町	175	4.5	3.8	93	2.7	2.0	318	9.0	6.8
米 原 町	607	8.9	6.7	333	5.2	3.7	811	12.0	8.9
近 江 町	342	7.0	5.9	199	4.6	3.4	373	8.5	6.4
坂 田 郡	1,517	6.7	5.3	814	3.9	2.9	2,081	9.6	7.3
浅 井 町	587	8.1	6.8	302	4.4	3.5	888	12.4	10.3
虎 姫 町	351	11.0	7.8	149	5.0	3.3	456	14.5	10.2
湖 北 町	490	9.2	7.7	276	5.9	4.3	687	14.3	10.8
び わ 町	494	10.4	8.8	271	6.1	4.8	722	15.4	12.9
東 浅 井 郡	1,922	9.4	7.7	998	5.3	4.0	2,753	13.9	11.0
高 月 町	432	7.4	6.3	233	4.7	3.4	715	13.2	10.5
木之本町	306	5.0	4.0	152	2.9	2.0	472	8.4	6.2
余 呉 町	121	3.6	3.2	110	3.9	2.9	220	7.0	5.8
西浅井町	126	3.9	3.3	68	2.3	1.8	196	6.2	5.2
伊 香 郡	985	5.3	4.5	563	3.5	2.6	1,603	9.3	7.3
1 市 3 郡	6,940	7.8	6.2	3,725	4.7	3.3	9,661	11.5	8.6
滋 賀 県	71,320	12.9	9.7	38,864	7.6	5.3	71,240	13.3	9.7

註：① 当該表は1980年6月22日執行の衆参同時選挙のものである。

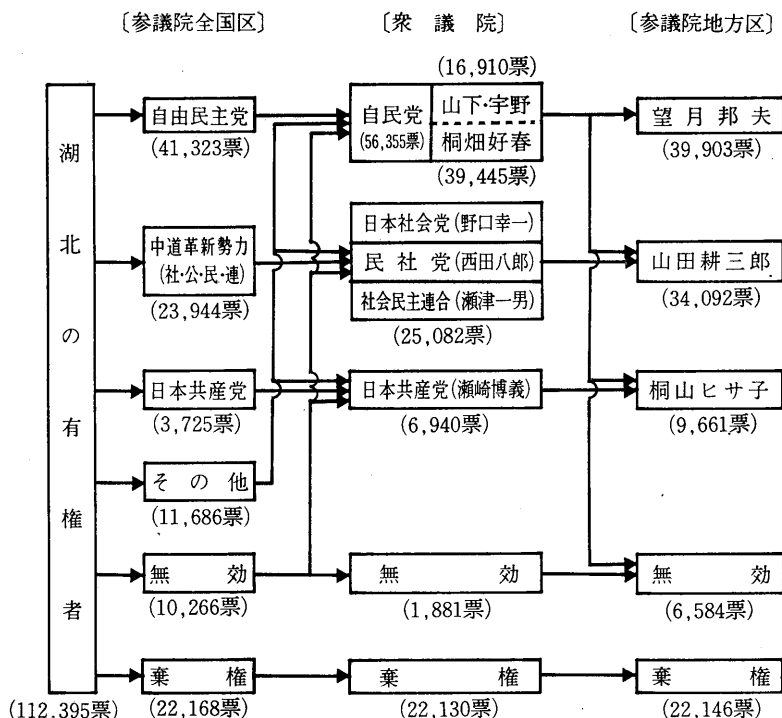
② 相対＝相対得票率，絶対＝絶対得票率。

③ 当該表は『選挙の記録』（滋賀県選挙管理委員会・1980年）により作成。

動票等）を主体として、それに流動的な非保守・反保守票がプラスされたものと考えられる。とすれば望月候補へ運動した票は主として構造的保守票と考えられる。

このことをさらに、中道革新勢力や共産党の得票状況を分析することによって解明していこう。表2は中道革新勢力の選挙別得票数・得票率を示したものである。この表からは次のようなことが指摘できるだろう。第一に、参議院では伊香郡（四町）、虎姫町を除く各市町で、参議院地方区では全市町で基礎票を上回る得票をしていることである。ちなみに基礎票を一〇〇とする参議院の指数は一〇四・八（伊香郡は六七・〇）で、参議院地方区は一四二・四となる。第二に中道革新統一候補の山田が全市町で基礎票並びに参議院票を上回る得票をしたということは、参議院で自民党の桐畑候補に流れた中道革新票を還流させたうえ、さらに保守票の一部をも同時に吸収していったことを意味する。第三に山田候補は、坂田郡では相対得票率で半数近い票を獲得し、とくに米原町と近江町では過半

図1 湖北票の主要な流れ



数に達している。その一因は、米原町が米原駅を中心にして新幹線、東海道本線、北陸本線、近江鉄道が分岐する鉄道の要所であり、そこには多くの組織労働者が就労しており、これらの労働組合員が隣接する近江町・山東町の集落の末端まで選挙活動を浸透させ、それが一定の効果をあげたことに求められよう。

次に表3は共産党の選挙別得票数・得票率を示したものである。共産党の場合は衆議院、参議院地方区ともに全市町で基礎票を大幅に上回っている。基礎票を一〇〇とする衆議院の指数は一市三郡一八六・三（三、二二五票増）、長浜市一八六・四（一、一六六票増）、坂田郡一八六・四（七〇三票増）、東浅井郡一九二・六（九二四票増）、伊香郡一七五・〇（四二二票増）であり、参議院地方区は一市三郡二五九・四（五、九三六票増）、長浜市二三八・八（一、八七四票増）、坂田郡二五五・七（一、二六七票増）、東浅井郡二七五・九（一、七五五票増）、伊香郡二八四・七（一、〇四〇票増）となる。

以上のことから、今次同時選挙における湖北票の主要な流れを図式化すれば図1のようになる

う。この図からさらに、衆議院での自民党票というよりむしろ、桐畑票の内容的複雑性が浮きぼりにされると同時に、湖北の構造的保守は三分の一強にすぎないことが指摘できる。

したがって、現在の湖北は強固な保守地盤であるというよりもむしろ状況に左右される柔構造的な保守地盤であるといえよう。このことをさらに明確にするために次に地元票の構造的推移を若干分析してみよう。

### 三、地元票の構造的推移

#### I 地元選出候補・議員の推移

表4は保守合同、左右両社会党統一がおこなわれた、いわゆる〆五五年体制〆以降に執行された国政選挙における湖北出身の候補者・当選者数の推移を示したものである。この表からもわかるように、衆議院においては過去九回の選挙のう

表4 湖北出身の候補者・当選者数の推移

衆議院														参議院				総計											
議														院															
1958		1960		1963		1967		1969		1972		1976		1979		1980			小計	1959		1974		小計					
自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野	自	野				
候補者		出生地		居住地		出・居		計		出生地		居住地		出・居		計		出生地		居住地		出・居		計					
1		1		1		1		2		2		3		2		2		1		17		1		1		2		19	
1		1		1		1		1		2		1		1		1		10		3		1		1		10		10	
1		1		1		1		2		2		2		0		0		0		1		1		0		1		6	
0		1		1		1		1		2		0		0		0		0		6		0		0		6		6	
計		1		1		1		2		2		2		0		0		0		9		1		0		1		10	

註：① 自＝自民党＋自民党系無所属，野＝非自民・反自民政治勢力（具体的に社会党，民社党，新自由クラブ，緑風会を指す）。

② 当該表は『衆議院議員総選挙の記録』、『参議院議員通常選挙の記録』（滋賀県選挙管理委員会）より作成。

ち一九六三年次(第三〇回)選挙、一九八〇年次(第三六回)選挙以外は複数の候補が出馬しており、そのうち与野党双方から候補者が出たのは六回を数える。また当選者数をみてみると一九五八年次(第二八回)選挙から一九六三年次選挙までは各一人(社会党一人、自民党二人)、一九六七年次(第三一回)選挙から一九七二年次(第三三回)選挙までは各二人(社会党二人、自民党四人)の当選者(括弧内は延べ人数)を出したが、一九七六年次(第三四回)選挙以降は一人の当選者も出していない。その意味では、まさに湖北は現在、国会議員の空白地帯なのである。

次に候補者を個別的に検討してみよう。過去九回の総選挙で六人(延べ人数では一七人)が出馬したが、そのうち自民党・自民党系保守から四人、野党から三人立候補した(内一人は両方から立候補している)。まず保守の方からみていこう。

①草野一郎平…一九五八年(落選)、一九六〇年、六三年、六七年、六九年、七二年(いずれも当選)——一九五八年以降はいずれも自民党から出馬(大平派)。それ以前は一九四六年、五二年(ともに無所属・落選)、一九五五年(民主体・当選)。

②上田茂行(自民党・田中派)…一九七二年(当選)、一九七六年(落選)。

③黒田春海(自民党系保守・福田派)…一九七九年(落選)。  
④桐畑好春…一九七六年(新自由クラブ・落選)、一九七九年(無所属・落選)、一九八〇年(自民党大平派・落選)。

続いて野党の側をみてみよう。

⑤堤ツルヨ…一九五八年(社会党・当選)、一九六〇年(民主体・落選)。

⑥後藤俊男(社会党)…一九六七年、六九年(いずれも当選)、一九七二年(落選)。

また参議院では、①村上義一…一九五九年(緑風会・当選)——一九五五年以前では、一九四七年(無所属・当選)、一九五三年(緑風会・当選)、②後藤俊男(社会党)…一九七四年(落選)となっている。

さらに、これらの候補者・当選者を出生地・居住地別に分類してみよう。④出生地・居住地とも湖北出身者は、草野一郎平(出生地は東浅井郡浅井町、居住地は長浜市)、上田茂行(出生地・居住地とも長浜市)、桐畑好春(出生地・居住地とも伊香郡余呉町)の三人である。⑤出生地のみ湖北出身者は、堤ツルヨ(長浜市)、黒田春海(坂田郡山東町)、村上義一(東浅井郡虎姫町)の三人である。⑥居住地のみの湖北出身者は後藤俊男(長浜市)一人である。

以上のことから次のことが指摘できよう。第一に、衆議院

においては長浜市出身者（草野、上田、堤、後藤）は党派の別や、出生地・居住地ともか、それとも出生地のみか、あるいは居住地のみかということにかかわりなく当選経験をもっているが、郡部出身者（桐畑、黒田）は当選経験がない。第二に、当選経験者は長浜市出身者であると同時に党の公認、しかも自民党や社会党といった大政党の公認を受けていることである。第三に、自民党当選者は出生地・居住地とも長浜市出身者であり、社会党当選者は出生地もしくは居住地のみ長浜市出身者である。このような諸特徴は何が要因となって現出しているのかということを地元候補の得票構造を分析していくなかで探索してみよう。

## II 地元候補の得票構造の推移

表5は地元候補の得票構造の推移を示したものであるが、ここでは地元票の歩留率を中心に考察をすすめていこう。まず最初に投票率の推移を県全体のそれとの比較でみてみよう。湖北の投票率は全選挙を通じて県全体のそれよりもかなり高く、近年その隔差は大きくなってきている。とくに一九七二年次、七六年次、八〇年次選挙では八〇%台である。しかし、投票率の高さは必ずしも政治的関心とは正比例の関係にあるのではない。このことはこれまでの調査結果で明らかにされてきている<sup>(17)</sup>。

湖北地域においても、有権者数の推移をみてみると、一九

五八年を一〇〇とした一九八〇年の指数は一一三・四で、県全体の指数一四二・五と比較すれば、きわめて増加率が低いことが指摘できるし、また県全体の有権者数に対する湖北有権者数の構成比は漸減（一九・二%↓一五・三%）している。以上のことから湖北有権者の年齢構成はかなり高齢化してきていることが推定され、その意味では、投票率の高さと政治的関心との間にどれだけの相関関係がみられるかということをも解明するには、さらに多様な角度からの詳細な分析が必要となる。

そこで次に歩留率と投票率との関係をみていこう。表5からもわかるように、歩留率は一定の周期を伴って推移している。つまり一九五八年次から一九六三年次までは四〇%台、一九六七年次から一九七二年次までは六〇%前後、一九七一年次、八〇年次は二〇〜三〇%台というようになり大きな周期がみられる。これをさらに個別的に検討してみよう。

①一九五八年次から一九六三年次は草野に集中している。草野の全得票数の七割前後が地元票である。この間の投票率の県全体との隔差は小さい。

②一九六七年次は投票率と歩留率とが正の相関関係にある。つまり前回選挙に比べて投票率で一・四%増、歩留率で一六・三%増となっている。投票率の県全体との隔差も四・三%とかなり大きくなっている。これは自民（草野）、社会

表5 地元候補の得票構造の推移

		衆 議 院									参 議 院	
		1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1959	1974
出生地	得票数	50,222	40,646	—	—	—	—	—	15,954	—	178,098	—
	地元票	10,157	5,982	—	—	—	—	—	7,917	—	48,577	—
	占有率	20.2	14.7	—	—	—	—	—	49.6	—	27.3	—
居住地	得票数	—	—	—	50,946	49,590	47,957	—	—	—	—	143,522
	地元票	—	—	—	20,663	19,545	17,072	—	—	—	—	38,201
	占有率	—	—	—	40.6	39.4	35.6	—	—	—	—	26.6
出生・居住地	得票数	46,648	54,406	61,740	61,107	64,883	111,804	106,711	24,233	57,061	—	—
	地元票	32,757	40,018	41,771	36,809	39,031	50,219	46,109	17,427	39,445	—	—
	占有率	70.2	73.6	67.7	60.2	60.2	44.9	43.2	71.9	69.1	—	—
地元票	総数	42,914	46,000	41,771	57,472	58,576	67,291	46,109	25,344	39,445	48,577	38,201
	歩留率	43.3	46.0	40.7	57.0	55.6	62.3	41.8	22.6	35.1	49.1	35.1
有権者数(湖北)		99,113	100,106	102,735	100,909	105,323	107,984	110,316	111,971	112,395	98,921	108,902
構成比(対県)		19.2	19.2	19.0	18.5	17.7	16.9	16.0	15.4	15.3	19.2	16.7
投票率(湖北)		79.6	79.6	76.7	78.1	77.0	83.7	84.4	76.4	80.3	66.0	79.5
投票率(県)		78.5	77.1	74.2	73.8	70.4	75.7	79.1	69.3	76.8	58.9	76.3

註：① 地元票歩留率は湖北の有権者数に対する地元候補の湖北での得票数（地元票）の割合を指す。

② 当該表は『衆議院議員総選挙の記録』、『参議院議員通常選挙の記録』（滋賀県選挙管理委員会）より作成。

(後藤) 両党から候補者が出て、自社の競合作用が有効に機能して歩留率の大幅増につながったものと思われる。とくに社会党の後藤が湖北の革新票をよびもどし、さらに草野票の一部をも吸収していったことが特徴としてあげられる。

③ 一九六九年次も前回選挙とはほぼ同様の推移を示すが、一九七二年次は公認候補が三人(自民党からは草野、上田、社会党からは後藤)出馬して激戦となった。とくに自民党の上田候補は、田中角栄(当時内閣総理大臣)秘書という肩書と、二五才という若さを前面に押し出して、田中旋風に乗じて積極的な活動を展開したことが大きな要因となって投票率においては対前回選挙比六・七%増、歩留率六・七%増という結果をもたらした。このことは上田候補の全得票数五六、七〇二票のうち二〇、四五〇票(三六・一%)が地元票であり、これらの地元票は革新票(後藤票)および草野票の一部だけでなく、新たに掘りおこされた保守票から構成されているということからも、状況の変化を説明しうる。

④ ところが、一九七六年次では投票率と歩留率は逆比例の関係を示した。つまり投票率は対前回選挙比〇・七%増であったにもかかわらず、歩留率は逆に二〇・五%も大幅に減ってしまったのである。この現象はどのように説明がつくだろうか。まず投票率の高さは次のような要因が大きく作用しているものと思われる。当時滋賀県では、いわゆる上田金脈事

件(県土地開発公社乱脈事件)が県民の間で大きな話題となり、金権政治への批判が高まっていた。そこへ中央では田中金脈問題・ロッキード事件を契機として、浄財政治を旗印に河野洋平以下六人の自民党議員が離党し、新自由クラブを結成したのである(一九七六年六月二十五日)。滋賀県でも新自由クラブが結成されて、県連代表の桐畑(当時三三才)が故草野一郎平、村上義一の政治姿勢の継承を旗印に、金権政治・派閥政治の打破を訴えて、金権政治の象徴的存在であった上田(田中派)に挑戦したのである。このことが地元有権者にアピールして投票率を高め、過去最高の八四・四%を記録したといえよう。しかし、歩留率の減少は、上田批判票、故草野票、革新票がそのまま桐畑票とならず、地元以外の候補者に大量に流出したのが原因と考えられる。ちなみに桐畑の全得票数四八、八一四票のうち地元票は二〇、八八一票(全得票数に対する割合は四二・八%、湖北有権者に対する割合は一八・九%)にすぎない。

⑤ 一九七九年次は投票率と歩留率は負の相関関係にある(投票率は対前回選挙比八・〇%減、歩留率一九・二%減)。これは桐畑候補が新自由クラブを離党し、自民党の公認を得られず無所属で出馬、また黒田候補もいまままでに功績がないということで自民党の公認が得られず無所属で出馬したことに加えて、選挙結果があらかじめ明確に予想されていたので

このような結果になったものと思われる。ちなみに桐畑票の推移を前回選挙と比較してみると全得票数で五〇・四％減（二四、五八一票減）の二四、二三三票であり、湖北の得票でも長浜市四、五〇二票（二三・四％減）、坂田郡一、四八七票（三四・三％減）、東浅井郡三、八六三票（一一・二％減）、伊香郡七、五七五票（九・七％減）、一市三郡一七、四二七票（一六・五％減）という結果になっている。とくに坂田郡、長浜市での大幅減少は黒田候補の地盤と競合したという関係によるものと考えられるが、しかし全般的な減少はやはり自民党の公認が得られなかったことに原因するのではないだろうか。とすれば党公認は集票機能においてきわめて重要な要素であるといえる。そのことは一九八〇年次選挙によってある程度証明されたと思われる。

⑥一九八〇年次では桐畑は自民党公認として出馬し、全得票数五七、〇六一票（対前回選挙比一一六・九％増、対前回選挙比二三五・五％増）のうち六九・一％にあたる三九、四四五票（一八八・九％増、一二六・三％増）を地元票で占めた。その内訳は、長浜市一一、五〇八票（一九五・九％増、二五五・六％増）、坂田郡五、四五六票（二四一・一％増、三六六・九％増）、東浅井郡一〇、六五四票（二四四・九％増、二七五・八％増）、伊香郡一一、八二七票（一四〇・九％増、一五六・一％増）ということになる。この結果からさらに次

のようなことが指摘できよう。全般的にみれば政権政党の公認を得たことによって地元票を大幅に増加させることができた。しかし、それがとくに効果を発揮したのは、出身地の行政区画よりもむしろその隣接地域であったということである。つまり、そのような地域では、波及効果を伴って潜在的保守票や保守的浮動票がさかんに掘りおこされたとみることができよう。

さらに角度をかえて、出生地・居住地別得票数の推移の特徴をみてみよう。まず第一に、各候補者の得票数に対する地元票の占める割合は、出生地・居住地とも湖北出身の候補が最も高く、次いで居住地のみ、出生地のみ順になっている。しかし、出生地・居住地とも湖北出身者は全て保守系（自民党、新自由クラブ）である。第二に、出生地・居住地とも湖北出身者の得票数に対する地元票の占有率は、一九七二年次、七六年次を除いて六〇・七〇％台の高率である。このように地元票の占有率が高いことは、地元有権者には大きな共感と支持あるいは同調が得られているが、他の地域では浸透力がきわめて弱い、つまり、十分な競争力をもっていないがために集票機能が十全に稼働しないということを意味しているといえよう。ということは、このような候補者は地元以外では有権者を動員するだけの力量（魅力、権力、権威等）をもちあわせていないのであり、その意味では限定された地



表6 衆議院議員選挙における湖北票の流出状況

総選挙年		1958	1960	1963	1967	1969	1972	1976	1979	1980
自 由 民 主 党	宇野宗祐	1,606	2,522	2,249	1,527	1,483	1,080	4,842	10,486	8,507
		4.5	7.6	6.2	7.3	6.9	4.8	10.5	17.8	17.4
		1.6	2.5	2.2	1.5	1.4	1.0	4.4	9.3	7.6
	山下元利	—	—	—	4,189	4,443	5,471	6,042	17,996	8,403
		—	—	—	20.2	20.5	24.3	13.1	30.6	17.2
		—	—	—	4.2	4.2	5.1	5.5	16.1	7.5
	そ の 他	14,619	8,083	8,424	—	—	—	—	—	—
		41.3	24.4	23.0	—	—	—	—	—	—
		14.8	8.1	8.2	—	—	—	—	—	—
	計	16,225	10,605	10,673	5,716	5,926	6,551	10,884	28,482	16,910
		45.8	32.0	29.2	27.5	27.4	29.1	23.6	47.8	34.6
		16.4	10.6	10.4	5.7	5.6	6.1	9.9	25.4	15.1
民 社 党	—	—	—	3,904	5,354	8,439	6,811	10,281	9,364	9,003
	—	—	—	10.7	25.8	39.0	30.2	22.3	15.7	18.4
	—	—	—	3.8	5.3	8.0	6.3	9.3	8.4	8.0
日本社会党	17,806	18,293	19,209	7,500	4,016	3,562	15,175	14,029	14,786	
	50.3	55.2	52.5	36.1	18.6	15.8	32.9	23.6	30.2	
	18.0	18.3	18.7	7.4	3.8	3.3	13.8	12.5	13.2	
日本共産党	991	628	1,230	1,797	2,686	4,989	6,118	6,909	6,940	
	2.8	1.9	3.4	8.7	12.4	22.1	13.2	11.6	14.2	
	1.0	0.6	1.2	1.8	2.5	4.6	5.5	6.2	6.2	
そ の 他	392	3,628	1,557	396	573	621	3,701	754	1,297	
	1.1	10.9	4.2	1.9	2.6	2.8	8.0	1.3	2.6	
	0.4	3.6	1.5	0.4	0.5	0.6	3.3	0.7	1.1	
流 出 票 数		35,414	33,154	36,573	20,763	21,640	22,534	46,159	59,538	48,936
流 出 率		35.7	33.1	35.6	20.6	20.5	20.9	41.8	53.2	43.5

註：① 各党派・候補者の上段は湖北出身以外の候補者の湖北での得票数を，中段はその流出票数に対する比率を，下段はその湖北有権者に対する比率をそれぞれ意味する。

② 宇野宗祐氏は1960年次選挙では無所属で立候補したが自民党籍を有しているため自民党の欄に入れた。

③ その他は，具体的には社会党滋賀県本部（1976年次），公明党（1976年次），社会民主連合（1980年次），無所属（1958，60，63，67，69，72，79年次）を意味する。

④  $\text{流出率} = \frac{\text{流出票数}}{\text{湖北有権者数}} \times 100$

⑤ 当該表は『衆議院議員総選挙の記録』（滋賀県選挙管理委員会）より作成。

域の小さな実力者（有力者）といえよう。次に歩留率との関連で湖北票がどこに流れたのかということを検討してみよう。

### III 地元票の流出状況の推移

表6は衆議院議員総選挙における湖北票の流出状況を示したものである。まず最初に流出票数・流出率の推移から検討していこう。表6からもわかるように地元票の流出状況には一定の周期がみられる。第一の周期は一九五八年次から一九六三年次選挙にかけてみられるが、これは中央での（自）社二大政党時代Vの時期にほぼ該当する。この時期は流出票数が三五、〇〇〇票前後、流出率が三五%前後となっているが、そのうちの過半数が社会党候補へ流出している。第二の周期は一九六七年次から一九七二年次選挙にかけてみられる。これは中央での（自）野党の多党化時代Vの時期に符合する。この時期の特徴は流出票数が二〇、〇〇〇票強、流出率が二〇%強というように、前の周期と比較すれば、かなり流出に歯止めがかかっていることがわかる。この現象は、地元から社会党公認候補が出馬したことによって他の社会党候補への流出が激減した結果起ったものであるといえる。ただ、自民党の山下候補への流出が四〇%を占め、民社党に次いで高率を示しているが、これは山下の地元が湖北に隣接する高島郡マキノ町であるという地勢的要因が大きく作用しているものと思われる。そして第三の周期が一九七六年次から一九八〇年

次選挙にかけてみられる。この時期はまさに中央での（自）野党の多党化時代Vを反映して、滋賀県でも多党化現象がみられた。この時期の特徴は、流出票数が四六、〇〇〇～六〇、〇〇〇票、流出率が四〇～五〇%ときわめて高いうえに、周期内変動も大きいことである。しかし、その内容を詳細に検討してみると、社会党候補（野口幸一）は一三%前後、民社党候補（西田八郎）は八～九%、共産党候補（瀬崎博義）は六%前後ときわめて安定しているのに対し、自民党は一〇～二五%ときわめて変動幅が大きい。とくに山下の変動幅の大きさが目立つ。

次に政党内に流出票数・流出率の推移を検討してみよう。

自民党と社会党は先に検討した三つの周期と相関関係にある。また、民社党は鋸歯型の変動を示し、共産党は直線的上向型の変動を示している。このことを地元有権者の政党支持態度との関連でみれば、共産党支持者は支持態度が固く、状況の変化に左右されないと見えるし、民社党支持者は多少状況の変化に左右され、とくに最近での選挙で地元票の占有率が減少傾向にあるという事実は、同党支持者の支持態度が状況適応的になってきたことを示すものといえよう。社会党支持者は漸減傾向を示すが、低いなりに支持態度は安定しているといえよう。しかし、自民党の場合には大きな変化がみられる。とくに宇野は一九七二年次選挙までは湖北有権者の一

二%の票しか獲得できなかったが、一九七六年次選挙で四・四%となり、山下とほぼ肩を並べるところまでになった。そして上田落選後は湖北での勢力基盤をほぼ不動のものとしたのである。一方山下は、一九七六年次選挙までは湖北有権者の四・五%の票を獲得していたが、同じ田中派の上田落選後は、一九七九年次選挙で一挙に一六・一%の票を獲得し、宇野同様湖北での地盤固めに成功した。このように、現在、湖北有権者の六分の一弱が両者の固定的支持基盤を形成し、さらに状況的支持者を含めると四分の一が両者の支持基盤を形成していることになる。したがって、湖北の保守系議員（市議・町議）が指摘したように、湖北の保守層は現在では、実質的に宇野・山下両陣営によって二分され、系列化されているとともに、湖北は両者の草刈場となっているともいえる。そのことは地元意識がかなり変容してきていることを意味するわけであるが、この点についてはさらに多様な視角から分析を重ねることによって解明していこうと思う。（未完）

（註）

- （1）篠原一著、『日本の政治風土』、岩波書店、一九六八年、六頁。
- （2）篠原一、『日本の政治風土』、二五～二九頁。
- （3）篠原一、『日本の政治風土』、三四～四五頁。また氏は、政治に対する寡欲さの特徴を次のように述べている。「寡欲なものは政治的には保守的、現状維持的になりやすい。そして政治はプロとしての政治家にまかされ、ささやかな社会の進歩に眩惑されて、

批判力をなくしてしまう。自分で行動することを回避するだけでなく、政治家に対してもまた『する』の論理を要求することができないのである」。

- （4）篠原一、『日本の政治風土』、五三～五五頁。
- （5）篠原教授は、「政治風土とは英語まじりでいえば政治的カルチャーである。そして政治的カルチャーとは、平たくいえば、国民の政治に対する感じ方、考え方、評価のし方、行動のし方を総合したものである」（『日本の政治風土』、二〇五頁）と述べて、政治風土と政治文化とを同義的概念として理解している。
- （6）Gabriel A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963. 石川一雄・片岡寛光・木村修三・深谷満雄他訳、『現代市民の政治文化——五ヶ国における政治的態度と民主主義——』、勁草書房、一九七四年、一二頁。
- （7）G. A. アーモンド、S. ヴァーバ、『前掲訳書』、一一～一二頁。
- （8）Dennis Kavanagh, *Political Culture*, The Macmillan Press, 1972. 寄本勝美・中野実訳、『政治文化論』・現代政治学入門講座8、早稲田大学出版部、一九七七年、五～六頁。
- （9）D・カヴァナー、『前掲訳書』、八～九頁。
- （10）濱島朗・竹内郁郎・石川晃弘編、『社会学小辞典』、有斐閣、一九七七年、二二六頁。
- （11）石田雄著、『日本の政治文化——同調と競争』、東京大学出版会、一九七〇年、一〇頁。
- （12）篠原教授は、「日本のデモクラシーは外から与えられたがゆえに中途半端なものではなく、競争性を欠如しているがゆえに未成熟なのである」（『連合時代の政治理論』、現代の理論社、一九七七

年、二二頁」と述べているが、このように競争性を排除したかに思われる「湖北協定」は、氏の指摘をまつまでもなく反民主的なものとみなしうるであろう。

(13) 石田教授は、「政治文化、あるいは文化一般をとりあげる場合に、最も困難な課題は、その文化に固有な論理あるいは発想に内在的な理解を示しながら、同時にこれを比較可能な形で普遍的な基準の上で分析することであろう」と述べ、「日本社会の具体的な状況を、日本人の発想内在的に理解しながら、日本の社会の特質を比較可能な形で示すことによって、現代社会の一般的な問題に迫ろう」とすれば、「政治学や社会学、思想史や宗教学など、さまざまな視角をとりいれなければならない。日本の歴史発展の特質を内在的に理解すると同時に、日本人の思维構造、態度、意見などの比較文化的・比較社会的・比較政治的考察をしなければならない」と指摘している（『前掲書』、二三～一四頁）。このような分析視角はこの場合にも妥当するであろう。

(14) 京都新聞、一九八〇年六月八日。

(15) 富田信男著、『地元意識』の分析——都市票と農村票」、日本人研究会編、『日本人研究No.2——特集・支持政党別日本人集団』所収、至誠堂、一九七六年、二一七～二一八頁。

(16) 一九七九年六月三〇日現在の加盟別組織労働者数は、国労一、二九七人、動労一六四人、鉄労八五人、全施労一七人、近江鉄道労働組合三五人となっている（『滋賀県労働組合名簿——昭和五四年版——』、滋賀県商工労働部労政課）。

(17) 例えば、間場寿一教授は次のように指摘している。「人口増加率と投票率はほぼ逆比例の関係にあるのだが、国勢調査の結果と突きあわせると、投票率の高い地域ほど二〇代人口の転出率が高

く、投票率の低い地域ほど転入率が高くなる傾向にあることがわかる。この説明として、転入人口の定住意識、地域生活への関与の低さが指摘されるのだが、この意識や行動の状況と関連させて、都市化・工業化に伴う青年人口の地域的・職業的移動と棄権の関係が検討される必要がある。また、この移動と関連して、青年層を中心とする政治的価値・関心の流動化と多様化が棄権の背景をなす原因の一つとして指摘されている。この価値・関心の態様は、一九六〇年頃から青年層の保守化として一括されてきた。

ここである保守化とはいわゆる保守回帰ではなく、既存の保守・革新のイデオロギーの枠から離脱する態度であって、政党支持態度としては青年層の棄権増加と符合する脱政党化の進行と関係がある」（『投票行動と政治的諸態度』、秋元律郎・森博・曾良中清司編、『政治社会学入門——市民デモクラシーの条件』所収、有斐閣、一九八〇年、一七四頁）。

（本学大学院博士課程）